

PLUS

プラスグループ

Sustainability Book 2026



企業理念
PLUSのココロ

私たちの理念

新しい価値で、新しい満足を。

私たちのビジョン

プラスグループは世界中の人々に快適で楽しくスマートな仕事空間と生活文化を実現する商品・サービスを提供し社会の発展に寄与します。

私たちの価値観

ユニークネスの追求

- お客様重視
- 生活者視点
- 自由と個の尊重
- デザインへのこだわり
- 挑戦と改革

私たちの行動指針

- 今までにない、他者とは違う、他のやり方でチャレンジする。
- お客様のために、あらゆる努力を惜しまない。
- 社会、家庭の中で暮らす一人として自覚し仕事に取り組む。
- 仲間を大切にしながら、自由な発想で取り組み、個性を発揮する。
- 常に、美しいもの、心地よいものを追求し提供し続ける。
- 情熱を持って挑戦し、仕組みや社会を変えてゆく。

サステナビリティ方針

ユニークな発想で社会最適を。
繋げようサステナブルな未来へ。

プラスグループは、今までにないユニークな発想で社会課題の解決に継続して取り組み、オフィスから学校・家庭、子どもから大人まで全ての人々に新しい価値で新しい満足を提供します。人と社会と共に成長し、環境と調和する社会最適の実現を目指して、持続可能な未来に貢献していきます。

Contents

3 トップメッセージ

5 プラスグループの将来のありたい姿

特集

7 「文具の環境配慮」への挑戦

9 「新たな働く環境づくり」への挑戦

11 「地域に根ざした学校づくり」への挑戦

重点取り組みテーマ

13 働く人に満足を。

15 社会に満足を。

17 地球環境に満足を。

20 強くしなやかな組織を築く。

21 数字でわかるプラスグループ

22 プラス株式会社 会社概要

編集方針

本誌は、プラスグループのサステナビリティサイトの情報を要約し、当社グループが目指す姿や具体的な取り組みの全体像をステークホルダーの皆さまへお伝えするために編集しています。詳細な情報につきましては、同Webサイトをご参照ください。

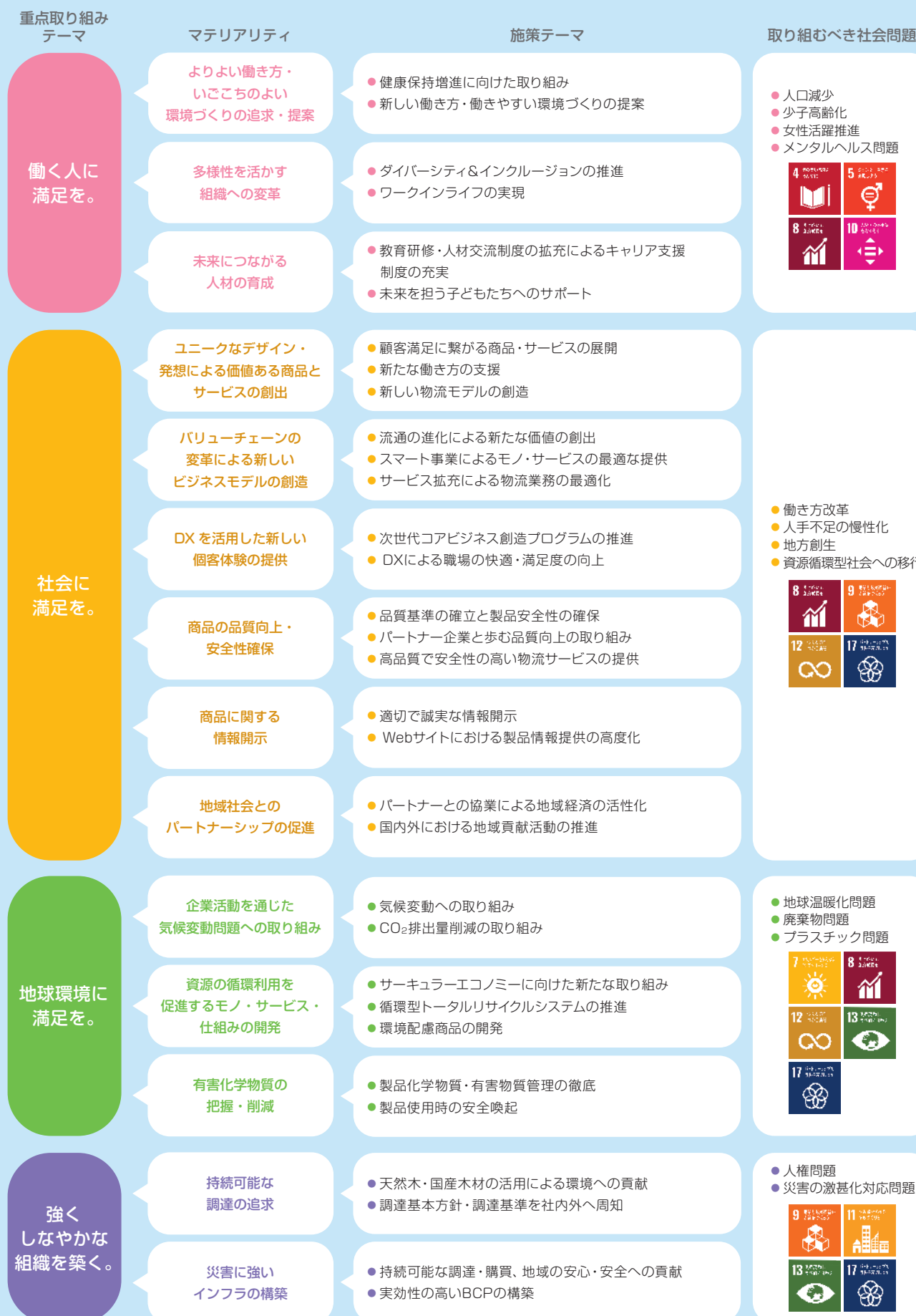
サステナビリティサイト

<https://www.plus.co.jp/sustainability>



重点取り組みテーマとマテリアリティ（重要課題）

サステナビリティ方針に基づき、プラスグループが優先的に取り組むべき課題



世の中にないものを生み出し、 「新しい価値で、新しい満足を。」 実現する会社であり続けたい。



逆風を力に変えた 3 年間 ——「社会最適」を追求し続ける

プラスグループは、1948年の創業以来、経済・社会・環境が調和する「社会最適」の追求を経営の核に据え、社会課題解決に取り組んできました。2022年には、この「社会最適」という考え方を明文化した、サステナビリティ方針を策定しました。2023年度からスタートした3か年の中期経営計画では、このサステナビリティ方針と14のマテリアリティに基づき、具体的なアクションを実行してきました。

この3年間の事業環境を振り返ると、かつてないスピードで変容を遂げ、企業は従来の延長線上ではないチャレンジが求められる時代になってきています。なかでもコロナ禍で加速したペーパーレス化の流れは、文具・家具業界にとってビジネスモデルの根幹を揺るがす構造的な変化となりました。加えて、世界的なインフレに伴う原材料の高騰、物流の「2024年問題」、SNSの台頭などに伴う新たな競合プレイヤーの登場といった、数多くの逆風に直面してきました。

しかし、激変する厳しい事業環境こそが企業が変わる好機であり、私たちが実践してきた「社会最適」を推進する機会と捉えています。サステナビリティ方針に掲げる「ユニークな発想で社会最適を。繋げようサステナブルな未来へ。」のもと、チャレンジを重ね、成果が出始めていることを実感しています。

例えば家具事業では、“脱・プロダクトアウト”を掲げ、オフィス空間づくりのコンセプトとして「イゴコチメイキング」を提案しています。このコンセプトは、オフィスにセンサーや温度計を設置して執務環境をモニタリングし、居心地のよい空間への改善提案を行うなど、「家具をつくって売る」モデルから、お客様の働き方そのものをリ・デザインするモデルへ

のシフトを体現するものです。

また、同じく家具事業において、国産木材の積極活用で森林の健全化およびカーボンニュートラルの実現を目指すプロジェクト「MOKURAL (モクラル)」を本格始動させ、スチールと国産木材を組み合わせた木金混合のオフィス家具「Vicenda (ヴィチエンダ) シリーズ」を発売しました。木がもたらすウェルビーイング効果などからも、木製家具の需要増加につながっています。

文具事業においては、環境意識の高いZ世代をターゲットにした、楽しみながら未来のことを考え環境に貢献できるエコブランド「COE365 (コエサンロクゴ)」のリリースや、商品パッケージのプラスチック削減に向けた取り組みが着実に成果を上げています。

流通事業では、人手不足や配送効率の課題に対し、BtoBの枠を超えたBtoBtoC (法人顧客の顧客向け) の新規ビジネスも形になってきました。例えば介護施設入居者向けのお買い物代行サービス「COREIL (コレイル)」において、新たに宅配クリーニングサービスを開始するなどサービスの拡充を図ってきました。積載効率の向上などにより環境負荷を軽減しながら、介護従事者の負荷軽減、入居者のQOL向上といった社会的価値を生むプラスらしいビジネスとなっています。

これらの取り組みは、私たちが大切にしてきた社会最適を追求した結果として生まれたものです。お客様、パートナー企業、従業員、社会の四者が同時に満足する「四方良し」を実践する企業姿勢こそが、創業以来、変わることのない競争優位につながるものと捉えています。

10年後のビジョン——「共鳴」が 生まれるプラットフォームの創造へ

2026年、プラスグループは新たな中期経営計画をスター

トさせました。今回の計画策定にあたっては、10年後の自分たちのありたい姿を具体的に描き、そこからバックキャストする手法を採用しました。変化の激しい時代においても揺らぐことなく、中長期的な視点で成長戦略を実行していきます。

私たちが目指すのは、「新しい価値で、新しい満足を。」というグループ理念のもと、イノベーションの創出と市場創造を実現する企業であり続けることです。その実現に向けて、私たちの理念に共感してくれる仲間との連携、いわば「パートナーシップM&A」を通じた共鳴 (レゾナンス) の連鎖によってスケールを拡大し、BtoB領域のトップランナーを目指します。

その中核を担うのが、現在アジャイルで開発*を進めている新基幹システム「PRS (プラス・レゾナント・システム)」です。

このPRSを、プラスグループ各社はもちろんのこと、M&Aによって新たにグループに加わる企業やパートナー企業に対して、ビジネスに活用できる共通のマーケティングプラットフォームとして開放していきたいと考えています。PRSを使えば使うほど接続企業との情報共有や協業が加速し、PRSが「共鳴 (レゾナンス)」の中心地となっていることが、私たちの描く10年後のビジョンです。

* アジャイルソフトウェア開発宣言に基づく開発手法で、短いサイクルで開発と改善を繰り返しながら、変化するニーズに柔軟に対応していく進め方を指します。

ビジョンの実現に向けて ——顧客のアウトカムに貢献する

会社のカルチャーの変革にもつながる大きなビジョンの実現に向け、すでに各事業が動き始めています。

文具事業では、プラス ステーションナリー、ぺんてる、日本ノート、セーラー万年筆の4ブランドを統合する新会社「アストラム」を2026年4月に立ち上げ、グローバルに展開する世界有数の総合文具メーカーへの変革を目指します。

家具事業では、前述の「イゴコチメイキング」をさらに進化させ、お客様企業の従業員エンゲージメントにまでアプローチするコンサルティングの領域にビジネスを拡げていきます。オフィスという空間を起点に、お客様企業の「人と組織の課題」に直接応えられる存在を目指しています。

流通事業では、「プロキュアメント・プロフェッショナル」というコンセプトのもと、倉庫にあるモノを早く届けるという従来のビジネスモデルから、お客様の実現したいことに合わせた「モノ・コト」を提供する新たなビジネススキームの構築を進めています。

こうした既存事業の進化と同時に、「次世代コアビジネス創造プログラム」というボトムアップ型の新規事業創出にも取り組んでいます。このプログラムのなかから、2023年には食の福利厚生サービス「タベレル」が生まれました。「タベ

レル」は最新の冷凍技術を活用したサービスですが、あくまでも新しい価値を生み出す源泉は人の熱意とアイデアであり、そこにテクノロジーを掛け合わせて生まれる化学反応がイノベーション創出のカギとなります。

従業員全員で共有する価値観の1つに「ユニークネスの追求」を掲げているように、従業員一人ひとりが「こうありたい」という思いを形にし、社内外の仲間を巻き込んでプロジェクト化できる環境を整えるとともに、失敗を恐れず新しいデファクトスタンダードを自ら創り出していく風土を、グループ全体で醸成していきたいと考えています。

こうしたすべての事業活動において、私が最も重要視しているのは「顧客視点」を貫くことです。常にお客様が「どうありたいか」「どうなりたいか」——そのアウトカムにどう貢献できるかにこだわる。「顧客視点」の追求こそが社会最適につながり、私たちの存在意義を支えるものだと考えています。各事業が顧客視点を失わないよう、経営としてしっかりとモニタリングし続けることも、トップとしての重要な責務と認識しています。

プラスグループがグローバル企業として、そしてプラットフォームとして進化していくうえで、時代に合わせたサステナビリティ経営のさらなる高度化も求められていくでしょう。当社は上場企業ではありませんが、常に上場企業並みのガバナンスやマネジメントを目指しています。

加えてサステナビリティとは、未来の世代にツケを残さないことであると同時に、未来に対してより多くの「プラス」を積み上げていく活動でもあると考えています。私たちはこれからも「PLUSのココロ」を原動力に、世界中のステークホルダーの皆様と共鳴しながら、より豊かで持続可能な社会の実現に挑戦し続けます。

どうぞ、これからのプラスグループにご期待ください。

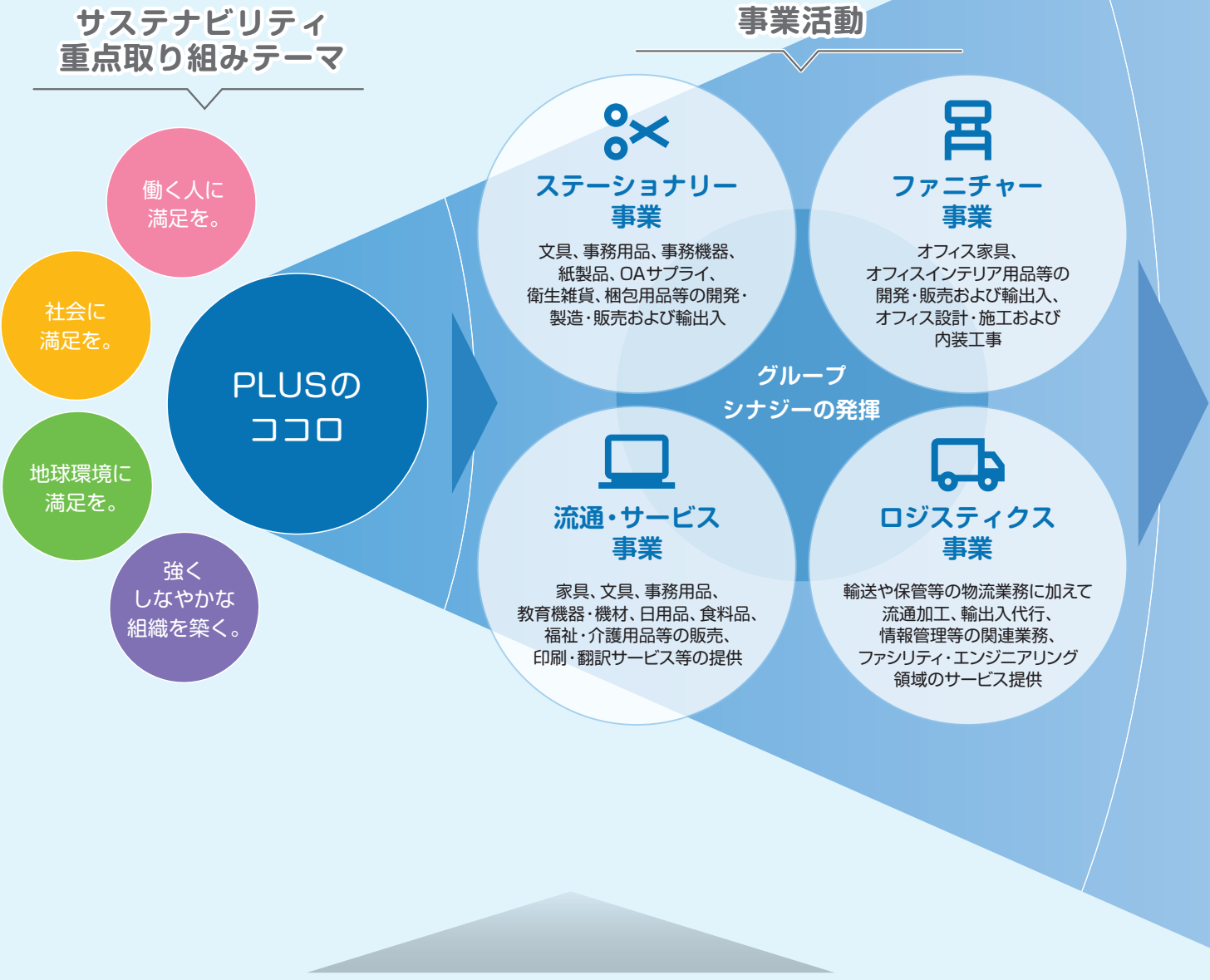
プラス株式会社
代表取締役社長

今泉 忠久



10年後の「ありたい姿」から
バックキャストした経営計画のもと
中長期的な企業価値の向上を目指します。

「新しい価値で、新しい満足。」——この理念を起点に、
私たちは将来のありたい姿を出発点とし、
事業の成長と社会価値の創出を両立する企業像を描いています。
このバックキャストの発想で、4つの事業を土台に価値を掛け合わせ、
次の時代に求められる企業へ進化します。

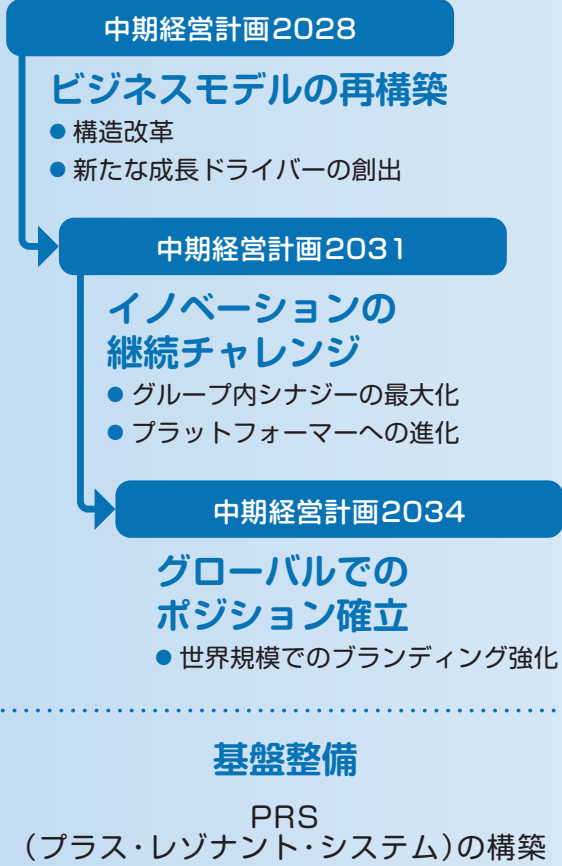


プラスグループを取り巻く外部環境の変化

- テクノロジーの
進化
- グローバル化の
拡大
- ライフとワークの
スタイル、
価値観の多様化
- サステナビリティの
意識の高まり

バックキャスト

ありたい姿の実現に向けた
ロードマップ



将来のありたい姿

- 世界中の人々に製品、商品、
サービス、ビジネスモデルを
提案し続ける
**グローバル
カンパニーへ**
- ユニークな発想とデザイン力で、
快適で楽しくスマートな仕事空間と
生活文化を創り上げる
**デザイン
カンパニーへ**
- デジタルの力で、個客に対する
課題解決業(Business to Individual)に
挑戦し続ける
**ソリューション
カンパニーへ**
- 「四方良し」の実現で
世界中からリスペクトされる
**社会最適
カンパニーへ**



20年以上前から
文具業界の未来を見据えて

「資源の循環利用を促進するモノ・サービス・仕組みの開発」は、プラスグループが掲げるマテリアリティの一つです。その取り組みは、2000年のグリーン購入法成立時から始まり、年々進化してきました。文具の未来に向けて進化を続けるプラスグループの環境対応について、製品開発に携わる担当者に聞きました。

Episode 1：私たちの課題認識

「環境価値を提供できない製品は
生き残れない」という危機感

——環境配慮に取り組みはじめてきっかけを教えてください。

添田 2000年のグリーン購入法の成立が大きな転機でした。当時は、既存商品を法律に適合させるため、素材を再生材に切り替えることが急務でした。その後2009年頃から、私自身は仕事の重点を環境・サステナビリティ領域へ移していきました。当時ハイブリッドカーが注目されはじめての時期で、消費者の環境への関心も高まり、社会の空気が明らかに変わってきたと感じたからです。そうした中で、「環境配慮という価値を提供できない製品は、いずれ選ばれなくなる」という危機感が芽生えました。当時の社長（現会長）がよく口にしていた「社会最適」にも、環境への取り組みは合致すると考えるようになりました。

長谷川 その頃、私はジョイントテックスカンパニーに在籍し、オフィス向け通販事業の企画部門に所属していました。ちょうど官公庁や大手企業がグリーン購入法に適合した商品調達を本格化させた時期です。カタログやWebサイト上で「グリーン購入法適合商品」を示すフラグを付けて運用していました。

Episode 2：私たちの試行錯誤

孤独感と焦燥感の中でも、
挑戦を肯定する社風に支えられる

——ステーションリーカンパニーとして、力を入れてきた取り

組みを教えてください。

添田 まずはグリーン購入法適合のために、プラス株式会社として初めて再生プラスチックの採用に取り組みました。法律で定められた使用割合に適合すると、官公庁への納入が可能になります。しかし、品質や生産工程への懸念から協力工場は当初慎重でした。そこで粘り強く対話を重ね、最終的にはすべての協力工場に理解と納得を得ることができました。

その後、環境マーケティング部を自ら立ち上げました。部員は私一人です。他部署に新しい材料の助言を行ったり、温室効果ガス排出量の算定を開始したりと、地道な取り組みを続けました。孤独感はありませんが、「今スタートしなければ間に合わない」という強い焦燥感が原動力でした。一方で、経営層がこうした挑戦を認めてくれる社風も大きな支えでした。

長谷川 私は添田さんと開発部門で同時期に働いていたわけではありませんが、その取り組みはよく知られていました。開発現場は日々の業務で忙しく、サステナビリティに関する情報を体系的に追うのは難しい状況です。その中で、正しい情報を率先して調べ、わかりやすく発信してくれる存在はとても頼もしく思っています。直近では、新製品のプレスリリースで、環境配慮の表現について助言をいただくなど、実務の支えになっています。

——文具業界全体としてはどのようなことに取り組んできたのでしょうか。

添田 全日本文具協会のサステナビリティ推進委員会では、カーボンフットプリントの算定・表示ルールを業界として策定しました。私自身が過去に算定や第三者検証を経験してい



ステーションリーカンパニー CSR 本部
サステナビリティ推進部・担当部長 添田 修一

1988年にプラス株式会社に入社。事務用品の商品開発・マーケティングを担当し、2000年のグリーン購入法成立を機に環境対応にも携わる。2009年より環境マーケティング部を立ち上げ、環境法規制対応やカーボンフットプリント※算定・表示ルールの策定などを推進。2017年からはサステナビリティ専任担当となり、社内のみならず全日本文具協会の環境安全委員やサステナビリティ推進委員としても活動している。

※カーボンフットプリント：製品・サービスの原材料調達から廃棄、リサイクルに至るまでのライフサイクル全体の温室効果ガス排出量をCO₂換算した値。

たことが、この活動に生きています。現在では、メーカーが流通側から算定を求められるケースも増えています。温室効果ガス排出量のScope3削減の観点があるためです。そこで、企業横断のワークショップを開催し、業界全体で人材育成にも取り組んでいます。

Episode 3：私たちが今、力を入れていること

利便性と環境対応の両立を、
業界に先駆けて

——文具で特に多く使われるプラスチックの使用量削減についてはどのように取り組んでいますか。

添田 2026年に国の「プラスチック製品の設計認定制度（認定プラスチック使用製品）」が始まりました。プラスチックの使用量削減と、マテリアルリサイクルをしやすい仕様の実現を目指し、国の基準に合致する製品を認定する制度です。同時に、CO₂排出量の削減にもつながります。従来品と同等の強度や使いやすさを維持するのは難しいことですが、当社のR&D本部ではさまざまな実験を繰り返し、課題をクリアする準備がすでにできていました。そこで業界



第1号認定手交式の様子

ローラーケシボン箱用オープナー交換式（限定）Honda ライセンス商品。本製品では、Honda車の廃棄バンパーを原料とした再生プラスチックを本体メイン部品の約30%に使用。



に先駆け、第1号としての認定を目指すことにしたのです。2026年2月、商品開発の皆さんの尽力によって、「軽量クリアファイル」「軽量クリアホルダー」が認定されました。官公庁での需要も高く、商品群全体としてはプラスチックの使用量も多いので、プラスチック削減のインパクトが大きい文具です。

長谷川 私が開発を担当する個人情報保護スタンプ「ケシボン」では、本田技研工業株式会社（Honda）より、Honda車の廃棄バンパー由来の再生プラスチックを調達し、それを活用した製品を開発しました。再生プラスチックにもさまざまな種類がありますが、今後は使用済み製品由来のポストコンシューマー※素材を積極的に使うことが重要です。今回の取り組みはその先駆けとなるもので、異業種連携による新たな可能性を示せたと感じています。

※ポストコンシューマー：消費者が使用した後の製品を回収し、再利用・リサイクルすること。

Episode 4：私たちが進む道

サプライチェーン全体で
真にサステナブルな製品を

——今後、チャレンジしていきたいテーマを教えてください。

長谷川 製品開発とサステナビリティは、今や切り離せない関係にあります。例えばケシボンの海外向け製品の多くはすでに紙箱のパッケージに切り替えており、他製品でも紙比率を高めたパッケージ展開を商品の性質も踏まえながら進めています。紙パッケージは環境面だけでなく、ユーザーにとって「今っぽい」製品という印象を与える要素にもなっていると感じています。最終的には、お客様が自然に選んだ製品が環境配慮にもつながる未来を実現したいと考えています。

添田 環境はサステナビリティの一側面に過ぎません。人権や安全といった課題も含め、より広い視点での取り組みが求められています。現在はサステナビリティ調達に関するアンケートを進めており、2026年中の完了を目標としています。その結果を踏まえ、サプライチェーン全体でサステナビリティの追求を進めていきたいと考えています。



ステーションリーカンパニー
製品戦略本部 長谷川 満美

2005年にプラス株式会社に入社し、ジョイントテックスカンパニー スマートオフィス企画部で事業企画を担当。中国・上海での語学留学のため退職後、現地日系銀行での勤務を経て、2013年、プラス株式会社へ再入社。ジョイントテックスカンパニー 市場開発部での店頭商品の販促企画やMD 業務を経て、ステーションリーカンパニーで商品開発を担当。



“イゴコチ”と循環が描く働き方の未来

プラスグループは、「よりよい働き方・いごこちのよい環境づくりの追求・提案」をマテリアリティの一つとしています。その一環としてファニチャーカンパニーでは、従業員エンゲージメントを向上させるオフィス空間づくりのコンセプトとして、「イゴコチメイキング」をご提案しています。ここでは、そのマーケティング担当に、プラスグループが追求するオフィスの在り方を語ってもらいました。

Episode 1：私たちの課題認識
“モノ”×“コト”へ——
働き方のデザインを。

——「イゴコチ」には、いつ頃から注目しましたか。

岡本 本格的に考えはじめたのは2016年頃です。オフィスへのニーズが多様化する中、家具を作って売るだけでなく、働き方のデザイン、いわば「コト提案」を重視するようになりました。同じ頃、自社オフィスのリニューアルで生まれたのが、「イゴコチメイキング」というコンセプトでした。コロナ禍では



ファニチャーカンパニー
マーケティング本部 マーケティング部 部長 岡本 裕介
2007年にプラス株式会社入社後、商品開発部にてデスクや収納などさまざまなカテゴリの商品開発を担当。その後、マーケティング部門に移り、商品企画からブランディング、プロモーションまでマーケティング活動全般に携わる。2023年よりショールームを管轄するCREATORE 推進室長を兼務。

“オフィス不要論”も語られましたが、あまり悲観的にならずに、ポストコロナを見据えて新しい働き方とオフィスの在り方を考え続けていました。
渡會 私は、まさにコロナ禍に入社しました。正直、オフィス業界の先行きへの不安はありましたが、だからこそ「人をどう集め、つなげるのか」を考えるのはおもしろい仕事だと感じていました。プラスに惹かれたのは、働き方や人の関係性まで含めてデザインしているからです。「イゴコチ」は社内でも自然に使われていたので、「イゴコチメイキング」もしっかりくる言葉でした。カタカナで表現されたやさしさにも、プラスらしさを感じました。

Episode 2：私たちの試行錯誤
コロナ禍が変えた、
オフィスへの価値観

——コロナ禍によってオフィス業界ではどのような変化がありましたか。
岡本 オフィス回帰が進むと、働き方がさらに多様化し、求められる“イゴコチ”も一様ではなくなりました。オフィス家具についても、「均質に配置される備品」から「企業や個人ごとに“イゴコチ”を作るための存在」へと変化しています。この流れの中で「イゴコチメイキング」は社内に浸透し、現在ではブランドメッセージ「Furnishing Uniqueness 一人ひとりの働き方に

とりの働き方に プラスの価値を」の下、お客様の個別ニーズに対する提案の軸になっています。流通で育ってきたプラスには、お客様にとっての“最適”を考え抜く文化があります。「イゴコチメイキング」の考え方にも通じていると感じます。大切にしているのは、自分たちの実体験を基にすることです。日々の小さな違和感を掘り下げ、お客様のお悩みへの答えになるように心がけています。
渡會 例えば私たちのオフィスでは、6人並びの席の真ん中だけが利用されていない実態がありました。そこで利用データの分析や観察から不人気に繋がっている要素を抽出し、ハードからソフトまでさまざまな対策を施すことで、“イゴコチ”が向上し利用率が改善したのです。自分たちの実体験を基に得られたアイデアをお客様にお伝えする積み重ねが、プラスらしい提案につながっていると感じています。展示会でも、“イゴコチ”を構成する要素そのものを体験してもらうブースづくりを行っています。

Episode 3：私たちが見つけた答え
プラスグループが考える、
オフィスの“イゴコチ”とは

——「イゴコチメイキング」の例を教えてください。

岡本 オフィスでの雑談は、人間関係を築く重要な要素だとわかっています。「5 TSUBO CAFE」は、雑談を促すコミュニケーションスポットです。思わず立ち寄り、雑談したくなる仕掛けとして、サインージも組み合わせています。「イゴコチの見える化ソリューション」では、賑わい度やCO₂濃度などを可視化し、データを基にオフィス改善につなげる仕組みを構築しています。数字を通じて、お客様と一緒にオフィスをより良くしていく伴走型の提案をしています。
渡會 私が担当する「MOKURAL」では、国産木材を使ったオフィス家具を展開しています。「イゴコチメイキング」の視点も取り入れながら、森林の健全化とカーボンニュートラルの実現を目指すプロジェクトです。お客様の間でもサステ



5 TSUBO CAFE。オフィス内の5坪のスペースで設置できる雑談スポット。ここでのコミュニケーションを促すためのデジタルコンテンツなども提案している。



ファニチャーカンパニー
マーケティング本部 マーケティング部 渡會 塔子
文具メーカーを経て2022年にプラス株式会社に入社。国産木材活用プロジェクト「MOKURAL（モクラル）」の企画・推進、新商品開発における戦略ストーリー・コンセプト検討やプロモーション施策の企画・実行を担当するほか、家具見本市「オルガテック東京」の企画・ディレクションなども担当。



イゴコチの見える化ソリューション。センサーでCO₂濃度や音などを測定し、オフィス内の賑わい度や快適性を分析し、環境改善に活かしている。

ナビリティ意識が高まっていることを感じます。サステナビリティについては、展示会ブースのリサイクルにも力を入れています。当社独自のオフィス家具リサイクルシステム「MRS（マテリアルリバースシステム）」の仕組みも活用し、資源を有効利用することができました。この過程の試行錯誤はレポートとして公開しています。

Episode 4：私たちが進む道
自ら実践・検証し、
さらなる“イゴコチ”を追求

——今後、お二人が取り組んでいきたいことを教えてください。
岡本 私たちが目指すのは、オフィスの“イゴコチ”を独自の視点で最も深く研究し、ノウハウを持つメーカーです。自分たちで体験し、検証するアプローチをこれからも追求していきたいと考えています。「プラスの商材でオフィスを作れば、自然と細やかな配慮が行き届いた空間になる」。そんな状態を実現するのが目標です。
渡會 オフィスは、時代や働き方、人数によって、常に動きのある空間ですので、変化する“イゴコチ”に寄り添い続けたいと考えています。「MOKURAL」のご提案も広げていきたいと思っています。天然木が人の“イゴコチ”に作用することは、研究データからも示されています。そのため、私たち自身も社内で実証を重ねながら、その価値を提案していきたいと考えています。



廃校を再生し、
地域とつながる学びの場へ



プラスグループの株式会社教育環境研究所は、数多くの学校建築を手がけ、「新しい学びの場」を提案し続けています。一方、プラス株式会社のファニチャーカンパニーは、学校内の家具の提供を通じて、教育環境を提案しています。「地域社会とのパートナーシップの促進」をマテリアリティに掲げるプラスグループは、2025年10月に開校した広域通信制高校「沖縄中央高等学校」の立ち上げを支援しました。ここでは、そのプロジェクトに携わった3名の担当者に、プロジェクトについて語ってもらいました。

Episode 1：プロジェクトの背景

子どもたちに「社会で生き抜く力を
身につけてほしい」という想いに共感

——どのような経緯で、沖縄中央高等学校の立ち上げを支援することになったのでしょうか。

廣瀬 沖縄中央高等学校の設置者である中央国際学園とは、2013年の学校法人および広域通信制の中央国際高等学校（千葉県御宿町）の設立をお手伝いしたところからの関係です。2024年に2校目の学校設置について相談がありました。沖縄県宮古島市の廃校を活用し、定員5,000人の広域通信制高校を作りたいという構想です。私たちは、学校の設置認可、廃校の活用に関する検討支援、学校側の実務全般の伴

走を担いました。

岡 2校目の開校にあたり、学校で使う家具の調達と搬入を任されました。ただ、沖縄の離島に開校するというので、当時私が所属していた関東営業所だけでは対応が難しいことから、沖縄営業所の守屋さんに相談しました。

守屋 私は岡さんから依頼を受けて、現地の協力会社の手配や搬入時の現場監督を担当しました。最初に現地調査で見た校舎は、まさに“廃校”の状態。本当に再生できるのか、不安もありましたし、逆に興味深く、早く見てみたい気持ちもありました。

Episode 2：学校づくりのコンセプト

現地での体験、人とのつながりを
重視した学校づくり

——空間づくりにおいて重視していたことを教えてください。

廣瀬 沖縄中央高等学校の集中スクーリング※は、教科学習に加えて、多様な体験機会の提供が重要です。座学だけでなく、宮古島市全体を学びのフィールドとして活動します。そのため、間仕切りを極力排し、少人数でも大勢でも活動できる空間をベースにしました。また、集中スクーリングの機会は開放的な気持ちで活動できる環境を目指しました。

岡 家具選定では、御宿校との統一感を持たせながら、沖縄



プラス株式会社
ファニチャーカンパニー
営業本部 関東支社

岡 洋輔

2018年、プラス株式会社入社。ジョイントテックスカンパニーで日常生活用品、オフィス家具用品の販売に携わる。2022年にファニチャーカンパニーに転籍。オフィス家具用品の販売や内装工事などを担当。



株式会社教育環境研究所
副部長兼主任研究員

廣瀬 和徳

2002年、プラス株式会社入社。教育環境研究所に所属し、学校建築の研究と実務に従事。小中学校を中心に、全国の学校づくりに関わる。構想・計画の立案、設計から建設段階の計画指導を担当。

らしさも加えました。スクールカラーの緑をベースにしつつ、書架には木目調を取り入れて南国らしい雰囲気を出しています。また、ラウンジや図書コーナーには、リラックスして過ごせる家具を選びました。卓球台なども設置し、自然に交流が生まれる空間を目指しました。

——地域との連携についても教えてください。

廣瀬 沖縄中央高等学校は、農業、漁業、観光などの産業、その土地の自然や歴史遺産などの本物に触れること、何よりその土地の人から直接学ぶこと、交流することを重視しています。また、この場所は旧沖縄県立伊良部高校の跡地です。島には卒業生も多く、廃校になったことを残念に思っている人もいます。学校を地域に開き、さまざまな活動で使ってもらえるようにしていくことも今後の取り組みで重要になります。まずは、そのための最低限の環境を整えたのが今の段階です。

※集中スクーリング：本校で数日間にわたって対面での授業を受けるプログラム

Episode 3：プロジェクトの実現に向けて

かつてない離島での
大規模プロジェクトが動き出す

——立地的に難易度の高いプロジェクトでしたが、どのように学校づくりを進めていったのでしょうか。

廣瀬 プロジェクトが始まった段階でいくつか課題がありました。一つ目は、旧伊良部高校跡地を取得できる見込みが立ってから、最短を目指すのかどうかです。二つ目は、廃校になってから何年も経過している建物のため、ある程度の規模の改修設計と改修工事が必要で、それを誰に依頼して進めるのかということです。三つ目は、広域通信制高校のガイドラインが改訂され、その運用が厳格化されはじめた時期で、手探りの取り組みを新校に実装する必要があることです。このほかにも、さまざまな課題を乗り越えて、最短で開校にたどり着くことができました。これはチーム全体で取り組んだことであり、私たちが担ったのはその中の一部分です。

岡 プラス側では2024年6月頃から、家具を配置したレイアウトや費用の提案を具体化しました。ただ、離島ですの

輸送コストや納期の予測に課題がありました。那覇までは見通しが立っても、そこから先の島への輸送は別の難しさがあるのです。そこで、守屋さんから輸送日数や費用面で多くの助言をもらい、それをもとに計画を組み立てました。

守屋 梱包廃材の処理方法なども離島特有の事情がありますので、岡さんに共有しました。また、沖縄にはグループの施工部隊がないため、沖縄本島の販売店と宮古島の販売店・協力会社に頼みこんで、作業をお願いしました。搬入は2025年8月から始まり、10月1日の開校まで2か月弱という短い工期でしたので、私自身も家具の組み立て作業に加わって急ピッチで進めました。真夏の作業でしたのでフラフラになりながらも、何とか間に合わせることができました。

Episode 4：プロジェクトを通じて得た手応え

教育分野に活かされる、
プラスのグループシナジー

——社会的意義も大きなプロジェクトをやり遂げた感想をお聞かせください。

守屋 私がこれまでに担当した中で一番大きなプロジェクトでしたので、大変でしたが大きな自信になりました。販売店との関係を築いてくれた上司、離島向け見積りものの出し方を支えてくれた同僚など、多くの協力があってやり切ることができました。沖縄営業所で働く者として、地域活性化に貢献するプロジェクトに関わることができ、感謝しています。

岡 このプロジェクトに参加できたこと自体が大きな財産です。最新の学校施設づくりの経験と知識の両方を得ることができました。今回の経験は確かな自信になったので、今後同様の案件があれば胸を張って対応したいと思います。

廣瀬 プラスグループの家具計画、家具の調達という点では、岡さんが早い段階で守屋さんに声をかけたのはファインプレーでした。沖縄県のさらに離島という、本来は対応していない場所でも取り組めたのはその連携があったからです。日々の学校の活動を支えるのは、このような家具や消耗品が安心して学校に届けられるからでもあります。計画や建築という大きな活動に加え、グループのシナジーを活かして、今後も学校の活動を支えていければと思います。



プラス株式会社
ファニチャーカンパニー
営業本部 九州支社

守屋 翔伍

2016年、プラス株式会社入社。ジョイントテックスカンパニーにて、オフィス用品などの販売に携わる。2022年にファニチャーカンパニーに転籍。各種家具提案や納品に従事。行政案件も多数担当。

働く人に
満足を。

誰もが楽しく、ワクワクする職場環境でなければ、いきいきと働き、サステナブルな未来に向けた取り組みをすることができません。多様な人が、多様な働き方で、いきいきと輝ける環境の在り方を創造し、働く人にやりがいと満足をお届けします。



01 健康保持増進に向けた取り組み

プラス株式会社では、2023年8月に「プラス株式会社健康経営宣言・方針」を策定して以来、社員の健康維持・向上への取り組みを止めることなく、全社を挙げて推進しています。会社と個人のビジョンを実現するためには、社員一人ひとりが心身ともに健康で、いきいきと働けることが不可欠です。そこで、健康経営を一過性の取り組みではなく、重要な経営基盤の一つに揺るぎなく位置付けて取り組んでいます。

オフィスコム株式会社、NSK株式会社は、経済産業省と日本健康会議が共催する「健康経営優良法人（中小規模法人部門）」に5年連続で認定されており、中でもNSK株式会社は優良な上位500法人に対して与えられる「ブライト500」

に認定されました。プラス株式会社も「健康経営優良法人認定（大規模法人部門）」を取得。プラスグループ全体で社員の健康管理を支援し、健全な職場環境の構築に取り組んでいます。



02 ダイバーシティ&インクルージョンの推進

プラス株式会社では、企業の価値観の一つに「自由と個の尊重」を掲げています。社員一人ひとりの多様な考えや価値観を尊重し、個の能力を最大限に発揮できるインクルーシブ

な企業風土の醸成と、それを支える環境整備に継続して取り組んでいます。

VOICE 社員の声

ワークインライフの実践を通じて、社員と会社の双方が成長できる組織を目指します。

当社では、社員一人ひとりが「成長できる ON」と「潤いのある OFF」を実現できる、ワークインライフな環境づくりを進めています。その中で私は、働き方と学びを支える制度の拡充に携わってきました。例えば、柔軟な働き方を可能にするリモートワーク制度や、学び直しやスキル習得を支援する教育補助制度を導入するなど、働く人の選択肢と成長の幅を広げる取り組みを強化しています。



プラス株式会社 コーポレート本部
人事統括部 副部長 兼 人材開発室 室長
白井 由紀

03 キャリア支援制度の充実

プラスグループは、人材こそが最大の強みと考え、スキルの向上や自発的な成長によって能力を最大限に発揮できる環境づくりを行っています。また、プラス株式会社では、社員にとって魅力的な会社であり続けるため、各人のキャリアプランやライフステージに応じて柔軟に活躍の場を選択できる制度を設けています。

WANNA BE

プラス株式会社は、社員の学びの支援プログラム「WANNA BE（ワナビー）」を実施しています。2025年には定期講座を887講座まで拡大することで選択肢を広げました。今

後も「こうありたい！（WANNA BE）」という願いを応援する学びのプログラムを充実させていきます。

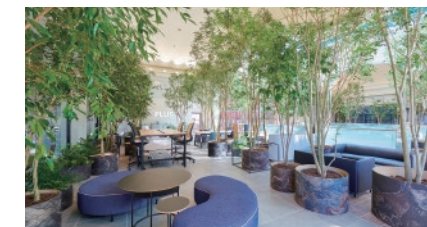
人材交流制度

社員が多様な経験を積み、自らキャリアや能力開発に挑戦できるよう、次の支援制度を展開しています。

- 公募制度：新規事業や人員を要するカンパニーが公募し、社員が応募できるものです。
- FA（Free Agent）制度：「自ら手を挙げる機会を作り出そう」という発想のもと、年に一度社員が自ら立候補（FA宣言）し、カンパニーがスカウトするものです。

04 「イゴコチのいいオフィス」を体現する「PLUS DESIGN CROSS」

働く場の選択肢が増えている近年において、オフィスに求められる価値は一社一様となり、さらに働き方の多様化により、「イゴコチ」のいいオフィスの在り方も変化しています。その中でプラス株式会社は「空間・モノ・人の関係性」をより良いカタチに整え、ワーカーの「イゴコチ」に寄り添いながら一人ひとりの個性や能力を輝かせるオフィス環境づくりを目指しています。オフィス家具事業のブランドメッセージである「Furnishing Uniqueness 一人ひとりの働き方にプラスの価値を」を体現するべく、お客様のことを深く理解し、既成概念にとらわれない自由な発想と感性を大切にしたい、オフィス環境を提案しています。



2026年1月7日から2月19日にかけて、販売店向け体験型イベント「PLUS Furniture Tour2026」を全国8会場で開催し、約1,000名の方に参加いただきました。



2026年2月、「新たなビジネスの船出」をテーマに新拠点「PLUS DESIGN CROSS 横浜」をオープン。地域と一体となったオフィスの在り方を具現化しています。

05 パフォーマンスを最大化する、人に寄り添った環境提案

多様な姿勢にフィットする昇降デスク「Work Mode」

ボタン一つで高さを自由に調整でき、立位・座位の姿勢を自在に選べる天板昇降デスク「Work Mode（ワークモード）」を発売しました。健康経営の推進やオフィス環境の改善への関心が高まる中、働く人が目的や気分に応じて最適な姿勢を選択できる環境を提供することで、身体への負担軽減と生産性向上の両立を目指します。



Work Mode

組み合わせられるオフィス家具「ensemblebase」。

2025年、オフィスコム株式会社は働き方にあわせて自由に組み合わせることができるオフィス家具「ensemblebase（アンサンブルベース）」を発売しました。

本シリーズは株式会社リビングハウスと協働で開発、フリーアドレスデスクやソファなどを組み合わせることで、業務内容や働き方に応じたレイアウトを可能としました。



ensemblebase

社会に
満足を。

これまでにないやり方で今を見直し、これまでより、もっと便利でもっと快適な、そして環境にもやさしい製品・サービスと仕組みを創造し、日々の暮らしに豊かさを、社会を構成する皆様に安心と安全、感動と満足をお届けします。



01 スマート事業によるモノ・サービスの最適な提供

プラス株式会社 ジョイントテックスカンパニーは、全国の文具事務用品や教材等の販売店との協働により、カタログ通販に専任営業サポートが付いたデリバリーサービスとして、法人・官公庁向けの「スマートオフィス」、地方公共団体向けの「スマートガバメント」、学校・保育施設向けの「スマートスクール」、介護・福祉施設向けの「スマート介護」を展開しています。従来のオフィスにとどまらないさまざまな「職場に必要なモノ・サービス」をワンストップでご提供し、職場の調達業務効率化をサポートしています。



02 「スマート介護」を通じた利用者・家族の利便性向上と施設の負担軽減

「スマート介護」が提供する入居者向け買い物サポート「COREIL」は、2025年にサービス連携を大幅に拡充しました。1月には「ONIGO」との連携により生鮮食品の当日配送を開始し、5月には介護 DX サービス「CareLoop」と連携してLINEによる合算請求通知機能を導入、施設スタッ

フの仕分け業務や請求・郵送業務の効率化を実現しました。これらの取り組みにより、入居者・家族の利便性向上と施設運営の負担軽減を両立し、持続可能な介護環境の構築に貢献しています。

COREILご利用イメージ



03 ユニークな商品・サービス開発

プラス株式会社、アストラム株式会社、セーラー万年筆株式会社の3社は、2026年、新しい筆記体験を提供するボールペン「ケセラ」を共同開発し発売しました。本製品には、「はがして消せる」という新発想のインク「Que Será (ケセラ)」を搭載し、長く使えて資源を無駄にしない詰め替え対応や、環境変化で筆跡が消えないことによる紙の長期保存性がサステナビリティの観点で高く評価されている環境配慮型の筆記具です。



VOICE 社員の声

“はがして消せる”「Que Será (ケセラ) インク」の開発

「間違えても消せるペン」へのニーズの高まりに応えるべくプラスでインキの研究を開始しました。まず約1年かけて消せるインクの基本設計を確立し、その後、アストラム、セーラー万年筆の技術を統合して製品化を進めました。従来の熱で消えるインクは温度の影響を受けやすく、安定性に課題がありました。そこで物理的にはがして消す方式に着目し開発を進めました。両立が困難とされる筆記の濃度と消去性のバランス、なめらかな書き味を実現するため、何度も配合の検討と施策・検証を重ね、ようやく実用化に至りました。これから新しい筆記体験を提案していきます。



04 サービス拡充による物流業務の最適化

プラス株式会社 ジョイントテックスカンパニーでは、スマート事業の各サービスについて、さらなる利便性向上を目的として内容の改善・拡充を続けています。例として、スマート事業において会員が配送曜日を設定でき、配送回数の削減にもつながる発注サービス「スマートデリバリー」を開始しました。複数オーダーをまとめて指定曜日に配送することで利

用者の荷受け負担を軽減、配送回数を最大20%削減することができました(当社試算)。これにより、ドライバー負担の軽減や車両稼働の効率化、燃料・梱包材使用量や配送時のCO₂排出量削減など環境負荷低減にも寄与しています。今後もサービス拡充とドライバーの労働時間の削減・物流体制の最適化を通じ、社会課題解決への貢献を目指します。

05 国内外における地域貢献



「PLUS Scholarship for Elementary School」奨学金授与式の実施

2025年度も100名の奨学生を決定



「PLUS・AGU ベトナムスカラーシップ」奨学金授与式の実施

青山学院大学・留学生4名の奨学金支給を決定



「PLUS Vietnam Scholarship for USSH University」奨学金授与式の実施

ホーチミン人文社会科学大学にて日本語学科優秀賞3名へ、奨学金の授与



プラスグループの清掃活動「プラスクリーンフェス」の継続

2025年度は国内グループ各社35か所、海外グループ各社6か所(中国2拠点、ベトナム2拠点、台湾、ドイツ)計41か所、846名にて実施

地球環境に
満足を。

限りある資源やエネルギーを無駄なく利用する資源循環の取り組みを通して、気候変動をはじめとする持続可能な社会に向けた課題に挑戦し、美しい地球環境を保てるレジリエントな社会の実現に努めます。



01 温室効果ガス(GHG)排出量削減に向けて

プラスグループは、脱炭素社会の実現に向けて温室効果ガス(GHG)排出削減目標を策定し、2026年2月5日に国際的なイニシアチブの Science Based Targets initiativeより、SBT認定を取得しました。2024年度を基準年とし、2030年度までにScope1および2の排出量を42.0%削減(絶対値)、また同期間内にScope 3も25.0%削減(絶対値)することを目指します。

これらの目標達成に向け、太陽光発電設備の自社導入や再生可能エネルギーへの切り替え、高効率な省エネルギー設備への更新を積極的に進め、気候変動対策への取り組みをさらに加速させていきます。



02 脱炭素の取り組み

デコ活の推進

2025年、プラスグループは、環境省が推進する「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」(通称:デコ活[※])の主旨に賛同し、社会全体の脱炭素化を後押しする取り組みを推し進めています。

デコ活の主な取り組み

- 「ライトオフデー」の実施
- 「プラス・マイナス1℃運動」の実施

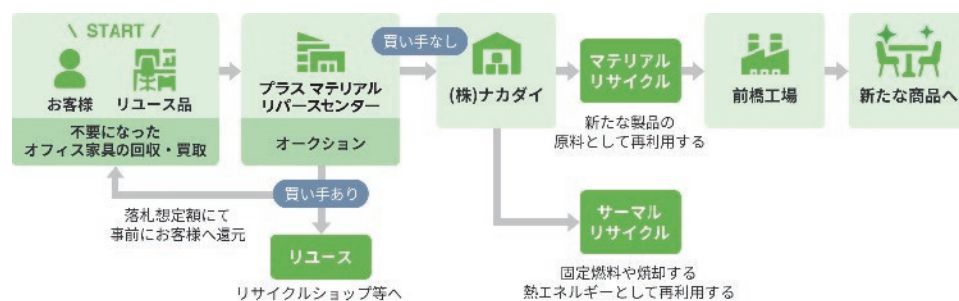


※環境省が、脱炭素に向けた国民・消費者の行動変容、ライフスタイル転換を強力に後押しすることを目的に推進する国民運動。「デコ活」は、脱炭素(Decarbonization)と環境に良い(Eco)を含む「デコ」と活動・生活を組み合わせた造語

03 循環型トータルリサイクルシステム「MRS」の推進

プラス ロジスティクス株式会社およびプラス株式会社は、中古オフィス家具の回収・再利用・再資源化を一括管理する循環型トータルリサイクルシステム「MRS(マテリアルリパースシステム)」を運営し、廃棄コスト削減と環境負荷低減を実現しています。オフィス移転やリニューアルで発生した家具は回収後、リユース可能なものを週1回のオークションで販売、再

流通させています。リユースできない家具は提携先により適正にリサイクル処理され、継続的な環境負荷低減に取り組んでいます。今後も環境配慮型の製品開発を推進します。



04 環境配慮商品の開発

製品の仕様見直しによるプラスチック使用量の削減

PLUS Corporation of America は、2026 年、「修正テープ Mini WH-504 20pc Pack」において、製品仕様の見直しを行い、修正テープに保護用のプラスチック製キャップを付けない仕様へ変更しました。



修正テープ
Mini WH-504 20pc
Pack

紙パッケージ化の推進

アストラム株式会社は2025年9月から、ゲルインキボールペン「エナージェル」の欧州向けリフィルについて、従来のプラスチック製パッケージから紙素材100%のリサイクル可能なパッケージへ切り替えました。



エナージェル

紙素材を活用した個人情報保護スタンプ「ローラーケシボン スリムフィット」

プラス株式会社は2025年に、紙素材を活かした「ローラーケシボン スリムフィット」を発売しました。テープ製品同様、プラスチック使用量を機能性・耐久性の維持に必要な最低限のレベルまでカットし、当社従来品と比べて50%以上削減[※]を実現したほか、一部には再生樹脂を使用。廃棄時には紙ケースの部分とプラスチック部分を手で簡単に分別できます。



ローラーケシボン
スリムフィット

※当社従来品の「ローラーケシボン スティック」と比較

オフィス家具製品の国産材化プロジェクトの開始

プラス株式会社は2026年1月、既存のオフィス家具製品の国産材化への新たなプロジェクトをスタートし、その第1弾としてフリーアドレスデスク「minimo lots 国産材モデル」を発売しました。強度を備えながら芯材には国産スギ材を採用しています。また、本製品の売上の一部を公益社団法人国土緑化推進機構の「緑の募金」へ寄附しています。



minimo lots
国産材モデル

VOICE 社員の声

「減らす・捨てない」モノづくり思想

文房具という商品において、プラスチックは必要不可欠な素材です。だからこそ、モノづくりの現場では「減らす・捨てない」を常日頃から意識し、取り組みを続けています。

プラスチックを「減らす」取り組みの一つとして展開している「紙ケース入り」シリーズは、2023年に「修正テープ」を第1弾として発売しました。その後2024年には「テープのり」「ケシボン」、2025年にはスタンプ製品「デコロール」を発売し、ラインアップを広げています。なかでもプラスチック樹脂を40%削減した修正テープとテープのりは、「第33回日本文具大賞2024」においてサステナブル部門の優秀賞を受賞しました。

また、アジアで主力となっている修正テープ「MR」は、転写部分のヘッドを本体に残し、捨てる部分を減らす「省廃棄設計」で長年愛されているロングライフ商品です。

これからも、地球に優しく、使うことが楽しくなる商品を作り続けていきます。



プラス株式会社
ステーションリーカンパニー
執行役員本部長
松本 竹志

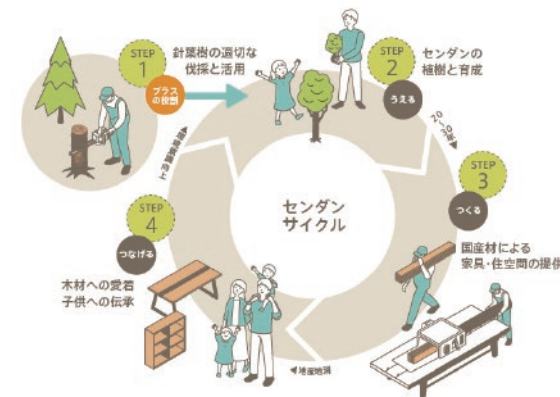
05 国産木材活用による森林の健全化

2022年1月、プラス株式会社 ファニチャーカンパニーは、国産木材の積極活用で森林の健全化およびカーボンニュートラルの実現を目指すプロジェクト「MOKURAL (モクラル)」を立ち上げました。

さらに、2022年より協同組合福岡・大川家具工業会地域材開発部会が主催する「センダンサイクル」に参画しています。国産早生広葉樹であるセンダンは、スギやヒノキなどの針葉樹に比べて成長速度が早く、CO₂吸収能力は一般的な広葉樹と比較して約3倍高いといわれています。「センダンサイクル」ではその特長を活かし、放置針葉樹を適切に伐採・活用した場所へセンダンを植樹していくことで、山・森林を健全な状態に保ち続ける木材循環を構築することを目指

しています。

当社は本取り組みに参画したのち、福岡県添田町で開催される「早生樹センダン記念植樹祭」に4年連続で参加しています。



生物多様性の保全

プラスグループの企業活動は、土壌・大気・水・動植物といった自然資本がもたらす多様な生態系サービスに支えられています。しかし、世界各地で生物多様性は深刻な危機に直面しており、企業には生物多様性の保全と、生態系サービスの持続可能な利用への取り組みが求められています。

「プラスランド」が自然共生サイトに認定

プラスグループの産業複合施設である「プラスランド」は、群馬県前橋市の郊外、赤城山の南側に位置し、森林、緑地、水辺に囲まれた約46万m²の自然環境の中に、オフィス家具工場を核として、木製家具工場、物流センターやオフィス、研修施設などを配置した自然と人間がバランスよく共生する産業複合施設です。「プラスランド」は、豊かな自然環境を維持するとともに、生物多様性の保全・回復に向けた継続的な活動が評価され、2026年6月、環境省から「自然共生サイト」に認定されました。



「ぐんまネイチャーポジティブ推進プラットフォーム」への参加

プラス株式会社 前橋工場は、2025年7月、群馬県内でネイチャーポジティブ経営を推進する企業が集積するエコシステムの形成を目的とした「ぐんまネイチャーポジティブ推進プラットフォーム」に参加しました。同プラットフォーム上で、前橋工場のネイチャーポジティブの取り組みを発信していきます。今後も前橋工場をはじめとする事業拠点において、生物多様性の保全と自然共生社会の実現に貢献していきます。

生物・植物調査の実施

2024年4月より、前橋工場敷地内の自然環境をより深く理解するため、生物・植物に知見のある株式会社山梅に協力いただき、生物・植物調査を実施しています。



重点取り組みテーマ

強くしなやかな組織を築く。

新しい環境、変化、多様な状況に対して、しなやかに対応できる力を持った持続可能な組織の構築に努めます。



01 プラスグループの調達に関する取り組み

プラスグループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、当社グループの事業活動によって影響を受けるすべてのステークホルダーの人権を尊重しています。

2025年3月には「プラスグループ人権方針」を策定しました。サプライチェーン全体にわたり、人権を尊重した事業活動を徹底していきます。

VOICE 社員の声

効率と備えで持続可能な組織運営を実現します。

現在は東京BtoBソリューション営業部ソリューション1課に所属し、特定業種に限らず、オフィス・介護・官公庁向けに消耗品や間接材の購買方法・管理手法の提案を行っています。提案を通じて購買業務の効率化を図り、お客様が本来の業務に集中できる環境づくりや、コストを他の経営資源に活用する支援を目指しています。さらに、防災面では災害備蓄品の調達や管理方法の提案、意識向上セミナーも開催しています。災害大国である日本において、自助・共助の意識向上に貢献していきたいと考えています。



プラス株式会社 ジョイントテックスカンパニー
東京 BtoB ソリューション営業部
ソリューション1課 課長
石沢 侑樹

02 持続可能な調達・購買、地域の安心・安全への貢献

プラス株式会社 ジョイントテックスカンパニーは、地方自治体の皆様との連携や事業活動を通じて安心な暮らしの実現を目指しています。災害および特定家畜伝染病の発生時において、被害の拡大防止と早期復旧を支える取り組みに微力ながら貢献するため、幅広い商品ラインナップを活かして、非常時に物資供給の面から支援する体制を構築しています。2025年12月、愛知県知立市と「災害時等における物資供給に関する協定書」を締結しました。

当カンパニーは、愛知県大府市に物流拠点「ジョイントテックス中部センター」を有しており、この拠点から愛知県および近隣8県（岐阜県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県、長野県、山梨県）への配送を行っています。

また、同月に鳥取県と「災害時における生活関連物資の調

達に関する協定」を締結しました。鳥取県内で地震・津波・大雨等による災害が発生、または発生するおそれがある場合、鳥取県からの要請に基づき、ジョイントテックスカンパニーが必要な生活関連物資の供給を行うことを定めています。

2026年4月現在、85の地方公共団体と防疫・災害協定を締結しています。

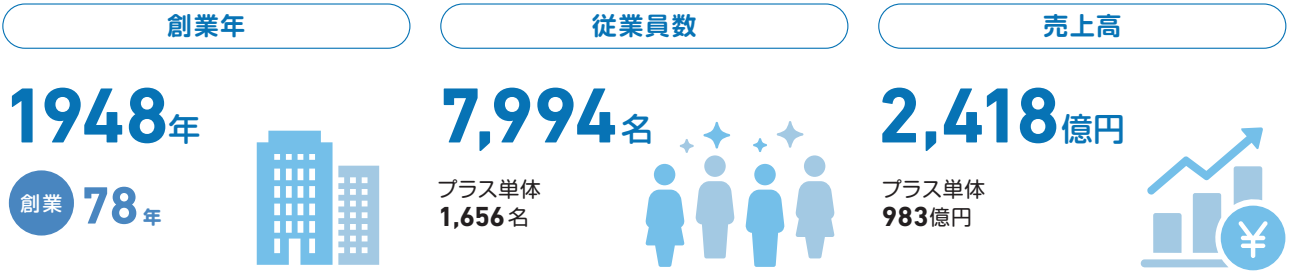
今後も地域との連携を深め、地域の活性化と持続可能な発展に貢献していきます。

2025年12月25日鳥取県との協定締結式



数字でわかるプラスグループ

プラスグループ 会社情報 2025年12月31日現在



主な海外グループ会社数



グループ会社 2026年4月現在

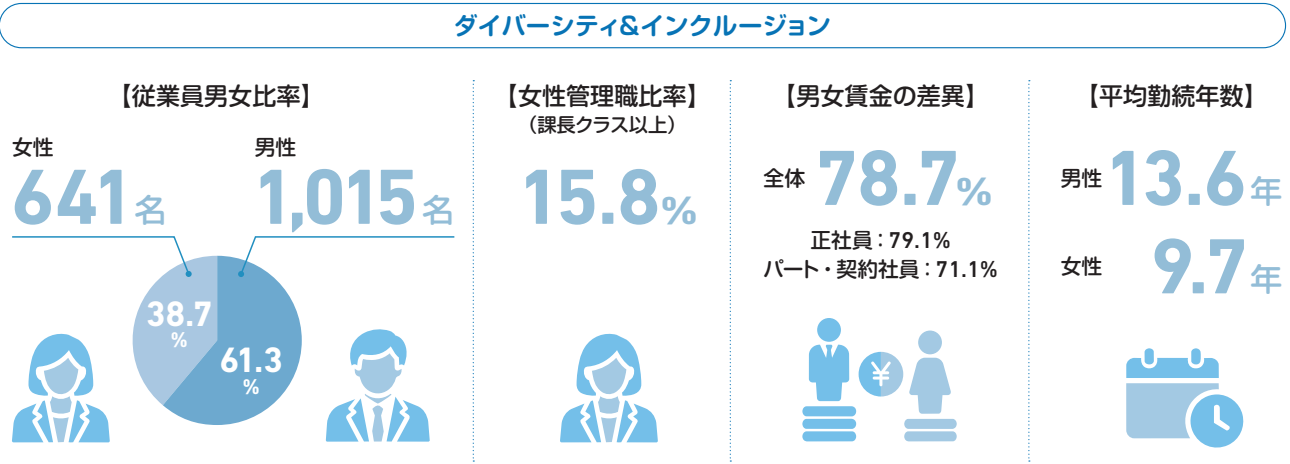


「プラスってどんな会社？」をひと目で理解していただけるよう、数字とイラストでわかりやすく表現しました。左ページではプラスグループの情報を、右ページではプラス株式会社の会社概要やサステナビリティ指標を紹介しています。

プラス株式会社 会社概要 2025年12月31日現在

商号	プラス株式会社	創業	1948年（昭和23年）2月16日
英文社名	PLUS CORPORATION	資本金等	9,867百万円（資本金、資本剰余金の合計額）
本社所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門 4丁目1番28号虎ノ門タワーズオフィス12階 TEL (03) 5860-7000（代表）	代表者	代表取締役社長 今泉忠久
		連結子会社	45社

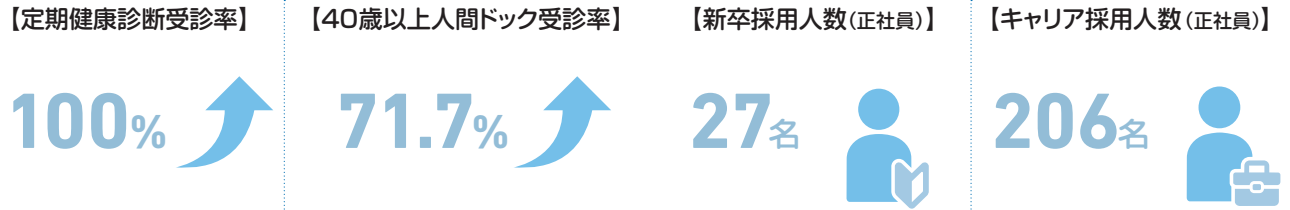
2025年度サステナビリティ指標（プラス株式会社）



ワークインライフ*



健康経営* 採用



*2025年4月1日～2026年3月31日

The PLUS Group

発行 プラス株式会社

本社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス 12F **電話** 03-5860-7000 (代表) **URL** www.plus.co.jp